

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

長野県 大町市

2021年08月

SDGs未来都市計画名

大町市SDGs未来都市計画 SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

特に注力する先導的取組

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

大町市SDGs未来都市計画 SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

(2) 2030年のあるべき姿

市民主体の産学官金公民連携による共創の力により、地域資源である「水」を活かした各種取り組みを推進。多様な課題解決につなげ、「人口減少の克服」によりサステナブル・タウンを実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	新規起業、新規就農、企業誘致の合計数【6. b】	2018年 16 事業者	2020年 19 事業者	2030年 40 事業者			13%
2	観光消費額【8.9】	2018年 12,213 百万円	2020年 5,499 百万円	2030年 13,434 百万円			-460%
3	Society5.0に資する実証実験等からの事業化数【11.2、11.3】	2018年 0 件	2020年 0 件	2030年 3 件			0%
4	国内外の延宿泊者数【12. b】	2019年計 6,993 百人	2020年 4,201 百人	2030年 7,692 百人			-399%
5	観光業・商業者・農業者等間でのビジネスマッチング件数【17.17】	2018年 3 件	2020年 3 件	2030年 16 件			0%
6	地域ブランドの認知度向上の割合【6. b】	2015年7月 9.4 %	2020年 21.6 %	2030年 75.0 %			19%
7	市内就業者数／総人口【8.9】	2016年 12,273人 / 27,596人 % 44.5	2020年 発表前 %	2030年 11,715人 / 23,430人 % 50.0			-
8	安心安全な暮らしに対する満足度向上の割合【11.2、11.3】	2015年7月 32.4 %	2020年 38.7 %	2030年 77.4 %			14%
9	信濃大町サポーター（首都圏在住者）登録者数【17.17】	2018年 31.0 人	2020年 40 人	2030年 169 人			7%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	地域循環共生都市化に資する協働活動数【6.1、6.b】	2019年 2件	2020年 2件	2030年 12件	0%
11	新エネルギーを活用した産業の創出数、温度差発電ユニットの実用化数【7.a】	2018年 1件	2020年 1件	2030年 3件	0%
12	特別天然記念物「日本ライチョウ」の飼育数【15.5】	2020年2月 8羽	2021年2月 8羽	2030年 8羽	100%
13	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用事業者数【17.17】	2020年2月 0社	2021年2月 0社	2030年 5社	0%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・2020年は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の感染拡大防止により、観光消費額・国内外の延宿泊者数の進捗状況が大きく落ち込んだ。Withコロナ期における回復は当面は大きく見込めない。

また、事業の推進のためSDGsの普及啓発として、市民の皆様へSDGsへの理解を深めていただく必要があると考え、シンポジウムなどを計画していたが、コロナ禍によりイベント等の開催が出来なかった。

・産学官金連携によるプラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、魅力ある持続可能な地域社会の構築に向けアクションプランを発表。経済・社会・環境の三側面からのアプローチを進めている。アクションプランにより、地域ポータルサイトを構築し積極的な情報発信を行っている。サイト内には、コロナ禍において需要の高まりを見せるECサイト「みずのわマルシェ」をオープンし、当市の特産品や土産物など販売を開始した。また、サステイナブルツーリズムを推進することし、観光拠点の再生に取組み、ワーケーションやSDGs教育コンテンツ、水資源や自然環境を生かした体験ツアーの造成などの観光商品化を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域資源を活用した観光振興による、まち・ひと・しごとづくり	観光消費額	2018年 12,213 百万円			2020年 5,499 百万円	2022年 13,000 百万円	-853%
2	地域資源を活用した観光振興による、まち・ひと・しごとづくり	インバウンドの延宿泊者数	2018年計 22,794 人			2020年 115 人	2022年 41,256 人	-123%
3	地域資源を活用した観光振興による、まち・ひと・しごとづくり	観光業・商業者・農業者等間でのビジネスマッチング件数	2018年 3 件			2020年 3 件	2022年 8 件	0%
4	地域資源を活用した地域ブランド振興による、まち・ひと・しごとづくり	長野県内の認知度順位 (19市中)	2018年 16 位			2020年 14 位	2022年 12 位	50%
5	地域資源を活用した地域ブランド振興による、まち・ひと・しごとづくり	信濃おおまちえんפורター登録事業者数 (首都圏等で開催される物産展にて、信濃おおまちブランドのPR活動を行う市内の生産者、製造業者)	2018年 0 社 取り組み前のため			2020年 14 社	2022年 20 社	70%
6	地域資源を活用した地域ブランド振興による、まち・ひと・しごとづくり	信濃おおまちפורター (首都圏在住者) 登録者数	2018年 31 人			2020年 40 人	2022年 50 人	47%
7	地域資源を活用した移住促進と誰もが活躍できる、まち・ひと・しごとづくり	市民の定住意向の割合	2015年7月 70.5 %			2020年 79.7 %	2022年 75.0 %	204%
8	地域資源を活用した移住促進と誰もが活躍できる、まち・ひと・しごとづくり	体験ツアー参加者数	2018年 32 人			2020年 31 人	2022年 60 人	-4%
9	地域資源を活用した移住促進と誰もが活躍できる、まち・ひと・しごとづくり	広域連携で取り組む分野	2018年 8 分野			2020年 11 分野	2022年 10 分野	150%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・産学官金連携によるプラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」により、マーケットイン型の高付加価値化を目的にサステナブルツーリズムを推進することとし、観光拠点の再生に取組み、ワーケーションやSDGs教育コンテンツ、水資源や自然環境を生かした体験ツアーの造成などの観光商品化を図る。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

詳細は後掲（2. 特に注力する先導的取組 (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等）

(4) 有識者からの取組に対する評価

・「水」が中心で、ひと・しごとを主役とする経済・社会・環境の三側面から地域資源を磨き上げ、人口減少に挑む作戦であり、コロナ禍での観光事業の落ち込みは今後の回復に期待したい。「信濃おおまち みずのわプロジェクト」発足とアクションプランを発表されている。実際のSDGs事業はこのアクションプランとなることから、今後、事業変更及びKPI変更をする必要があると思料する。

・進捗評価シートの文字記入部分により詳細な記載がされることを期待する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

(2) 取組の概要

本市の基幹産業である観光振興にあたり、関係人口づくりを再構築すべく、国が推進するサステナブル・ツーリズムがもつSDGsに資する「まち・ひと・しごとづくり」を、市民を主体とした産学官金公民連携により一体的に推進し、人口減少を克服することで、サステナブル・タウン「水が生まれる信濃おおまち」を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 観光プロモーション事業 ①-2 地域ブランド振興事業	プロジェクトによるアクションプランでの事業計画を作成。2022年以降実施予定。	新規起業、新規就農、企業誘致の合計	2018年計 16 事業者			2020年計 19 事業者	2022年 24 事業者	38%
		観光消費額	2018年 12,213 百万円			2020年 5,499 百万円	2022年 13,300 百万円	-618%
		国内外の宿泊客延数	2019年計 6,993 百人			2020年 4,201 百人	2022年 9,090 百人	-133%
		観光業・商業者・農業者等間でのビジネスマッチング件数	2018年 3 件			2020年 3 件	2022年 8 件	0%
【社会】 ②-1 移住促進事業 ②-2 スマートシティ推進事業 ②-3 北アルプス連携自立圏 移住交流事業	プロジェクトによるアクションプランでの事業計画を作成。2022年以降実施予定。	地域ブランドの向上度の割合	2015年7月 9.4 %			2020年 21.6 %	2022年 50.0 %	30%
		市内就業者数／総人口	2016年 $\frac{12,273}{27,596}$ 44.5 %			2020年 発表前 %	2022年 $\frac{12,753}{25,596}$ 50.0 %	-
		安心安全な暮らしに対する満足度向上の割合	2015年7月 32.4 %			2020年 38.7 %	2022年 50.0 %	36%
		信濃おおまちサポーター(首都圏在住者)登録者数	2018年計 31 人			2020年 40 人	2022年 50 人	47%
【環境】 ③-1 自然とひとがともに輝くまちづくり事業	プロジェクトによるアクションプランでの事業計画を作成。2022年以降実施予定。	地域循環共生都市化に資する協働活動数	2019年 2 件			2020年 2 件	2022年 5 件	0%
		地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)利用事業者数	2020年2月 0 社			2020年 0 社	2022年 2 社	0%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・2020年は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の感染拡大防止により、観光消費額・国内外の宿泊客延数の進捗状況が大きく落ち込んだ。Withコロナにおける回復は当面は大きく見込めない。

・産学官金連携によるプラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、魅力ある持続可能な地域社会の構築に向けアクションプランを発表。経済・社会・環境の三側面からのアプローチを進めている。アクションプランにより、地域ポータルサイトを構築し積極的な情報発信を行っている。サイト内には、コロナ禍において需要の高まりを見せるECサイト「みずのわマルシェ」をオープンし、当市の特産品や土産物など販売を開始した。また、サステナブルツーリズムを推進することとし、観光拠点の再生に取組み、ワーケーションやSDGs教育コンテンツ、水資源や自然環境を生かした体験ツアーの造成などの観光商品化を図る。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域資源を活かし、基幹産業である観光産業と他産業を掛け合わせ、市民が磨き上げる新しい観光振興モデル「サステナブル・ツーリズム」により、関係人口を育み地域を活性化。雇用と起業創出、企業誘致の促進、自走に導くビジネスエコシステムにより、人口減少の克服に導く包括的モデルを創り、世界に波及するよう努める。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>既存の地域資源の多くは、豊かな自然から成り立ち、生産事業者が市民などと協働による持続的な環境保全活動が増進され、地域循環共生都市として確立。</p> <p>豊富な「水」資源を活用した事業を営みたい企業誘致、創業希望者</p>	<p>至高の地域資源である「水」を軸にした地域ブランドづくりとシティプロモーション展開により「水が生まれる信濃おおまち」の認知度が向上される。</p> <p>また、基幹産業である観光産業において、新たな観光振興モデル「サステナブル・ツーリズム」がもつSDGsの視点を取り入れることにより、地域経済の全体の活性化につながり、若者が魅力を感じ、域外就職の抑制、U・Iターン就職が増進され従業員総数を維持することが期待できる。</p>	<p>市民主体のSDGs推進プラットフォームによる環境保全活動により「自然環境都市」を実現し、市民満足度の向上により、シビックプライドが醸成されるとともに人口流出の抑制につながることが期待できる。</p> <p>また、市民協働参画型のまちづくりを展開することで、定住意向の割合の増幅により、持続的に人口流出が抑制される。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 地域循環共生都市化に資する協働活動数	2019年 2件			2020年 2件	2022年度 5件	0%
2	【環境→経済】 地方創生応援税制利用事業者数	2020年2月 0社			2020年 0社	2022年度 1社	0%
3	【経済→社会】 地域ブランドの認知度向上の割合	2015年7月 9.4%			2020年 21.6%	2022年度 50.0%	30%
4	【社会→経済】 市内就業者数/総人口	2016年 12,273人 / 27,596人 44.5%			2020年 発表前	2022年度 12,753人 / 25,506人 50.0%	-
5	【社会→環境】 地域循環共生都市としての市民満足度向上の割合	計測値なし			2020年 13.2%	2022年度 50.0%	26%
6	【環境→社会】 市民の定住意向の割合	2015年7月 70.5%			2020年 79.7%	2022年度 75.0%	204%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・産学官金連携によるプラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」により、マーケットイン型の高付加価値化を目的にサステナブルツーリズムを推進することとし、観光拠点の再生に取組み、ワーケーションやSDGs教育コンテンツ、水資源や自然環境を生かした体験ツアーの造成などの観光商品化を図る。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・産学官金連携によるプラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、魅力ある持続可能な地域社会の構築に向けアクションプランを発表。経済・社会・環境の三側面からのアプローチを進めている。アクションプランにより、地域ポータルサイトを構築し積極的な情報発信を行っている。サイト内には、コロナ禍において需要の高まりを見せるECサイト「みずのわマルシェ」をオープンし、当市の特産品や土産物など販売を開始した。また、サステナブルツーリズムを推進することとし、観光拠点の再生に取組み、ワーケーションやSDGs教育コンテンツ、水資源や自然環境を生かした体験ツアーの造成などの観光商品化を図る。【再掲】

(7) 有識者からの取組に対する評価

・アクションプランの内容は全体像は記されていないが、地域ECサイト「みずのわマルシェ」をオープンし、特産品や土産物など販売を開始している。そのほか、サステナブルツーリズムを推進することとし、観光拠点の再生に取組み、ワーケーションやSDGs教育コンテンツ、水資源や自然環境を生かした体験ツアーの造成などの観光商品化を図るとあり、今後の具体的な事業を期待する

・進捗評価シートの文字記入部分により詳細な記載がされることを期待する。